

Tomorrow

主な内容

- ・後期高齢者医療特別会計に …… 2P
- ・予算審議 委員長報告 …… 4P
- ・ここが聞きたい 一般質問12名… 8P
- ・議会報告会9カ所で開催 …… 14P

No. 112

平成20年4月30日



村上小学校の新1年生

特別会計に

平成20年第1回定例会は3月4日に開会され、長野県後期高齢者医療広域連合規約の変更

条例の制定および改正、20年度一般会計および特別会計予算等28議案が提案され

いずれも原案どおり可決し、21日に閉会した。一般質問には、12名が登壇した。

なお、6月定例会からは、一問一答方式に改革する。

一 般 会 計

予 算 概 要

歳入は、三位一体改革に

よる地方への本格的な税源
移譲措置として、19年度か
ら個人住民税の税率が10%
に一本化されるとともに、
定率減税の廃止等もあつて
町税収入が伸びてきている

一方、地方交付税は、人
口と面積を基準とする新型
交付税が導入されたことや
交付税総額の圧縮により、
一般財源の確保が一層厳し
くなるものと予想される。

第4次長期総合計画の後
期基本計画に沿い、計画的
・重点的な配分により総額
62億9千180万円で、前
年度対比15・8%の増加と
なった。

個人町民税は、所得税か
らの税源移譲等の影響によ
り増額、固定資産税の償却
分の伸びを見込み、町税全
体では前年度対比5・9%

の増収見込みである。

歳出は、行財政改革推進

計画に基づき、人件費の抑
制をする。投資的経費では
中之条住宅団地整備事業、
A09号線道路改良事業等の
基盤整備を継続し、まちづ

くり交付金事業を取り入れ
た食育・給食センター建設
事業に取り組む。

また、花と緑のまちづく
り、安心・安全な地域づく
り、子育て支援、町民の健
康増進事業等のソフト事業
推進に取り組む。

主 な 事 業

◇後期高齢者医療保険事業	1億7千376万円
◇介護・訓練等給付事業	1億4千557万円
◇地域生活支援事業	2千357万円
◇児童手当	1億2千771万円
◇農山漁村活性化支援交付金事業	1千618万円
◇A01・A09号線道路改良事業	1億2千631万円
◇住宅団地整備事業	2億3千788万円
◇坂城駅前広場	9千210万円
◇坂都1号線街路事業	9千500万円
◇花と緑のまちづくり事業	2千500万円
◇文化センター第2駐車場整備事業	5千万円
◇食育・学校給食センター建設事業	1億537万円
◇道路橋梁災害復旧事業(昭和橋ほか)	7千717万円

後期高齢者医療

特別会計

有線放送電話

次世代有線放送電話の運用に向けて、2千287万円を積み立てる。予算総額は6千78万円である。

国民健康保険

後期高齢者医療制度の実施に伴い、加入者総数は27・6%減少する見込みで、医療費は高齢化により年々増加している。20年度から医療費の増加を抑制するため、特定健診・特定保健指

導等を実施し、健康維持・増進にキメ細かい取り組みを行う。予算総額は16億409万円である。

同和地区住宅新築 資金等貸付事業

同和地区の住宅環境改善を図ってきた事業の公債費償還を643万円で行う。

老人保健

4月から後期高齢者医療制度が創設され、引き継が

下水道事業

中之条地区の面整備、福沢川の下を通過する幹線管路工事と月見区の面整備を行う予定。予算総額は8億2千600万円の前年度比1・5%の増である。

介護保険

高齢者人口の増加に伴って、介護給付費等の増加が見込まれる。第3期介護保険事業計画の3年目で、予算総額は9億9千453万円の前年度比1・8%の増である。

後期高齢者医療

4月から後期高齢者医療制度が実施され、運営は長野県後期高齢者医療広域連合が行う。

町は、保険料の徴収および療養費申請受付など窓口業務を行う。予算総額は1億5千215万円である。



元気な“四ツ屋輪っ子の会”

一般会計

各常任委員会では、付託された一般会計予算について慎重に審査し、その結果を委員長が本会議で報告した。

総務産業委員会

未収の70%は固定資産税

委員長 中嶋 登

歳入

問 地価が下がっているのに固定資産税額がどうして上がるか。

答 平成6年度から土地の評価額を公示価格の7割にした。地価が下がっても負担調整で上がっている。

問 町税未収金の徴収策は答 差押え等の方法もあるが、納税者の納付意識を高めることが大事だ。

問 土地売却収入の内容は答 旧チクマ精工跡地を公社に売却するもの。

問 基金残高の見通しは。

歳出

答 財政調整基金11億7千万円、減債基金4億7千万円。合わせて16億4千万円ほど見込んでいる。

問 長期債繰上一括償還元金の内容は。

答 公的資金の補償金免除繰上償還に関するもので、19年度から3カ年で実施予定。政府系などの借入で利率が5〜7%以上のもの。20年度は6件該当し1千663万円で、補償金免除額は100万円ほどになる。

問 未収金の主な内容は。

答 18年度以前では、固定資産税が全体の約70%を占める。

問 温泉施設改修工事の内容は。

答 露天風呂の目隠しや、畳の表替えおよび洗い場のシャワーを自動閉止に交換予定。

問 果樹経営支援対策事業はJAの部会に加入していないけれども受けられるか。

答 国の支援対策事業で要件に合っていれば受けられる。

問 町の中小企業対策の展望は。

答 テクノセンター事業として細部にわたり企業を見れるよう、コーディネート申請している。

問 食育・給食センター建設のアンケート結果は。

答 回収は49枚で賛成36・反対11・その他2である。



“税収見込める” 新幹線変電所

社会文教委員会

妊婦健診を5回に拡充

委員長 柳 澤 澄

- 問 防犯灯の白熱球は環境に影響あると思われるが。
- 答 順次、蛍光灯に変更している。白熱球は257カ所、全体の約17%である。
- 問 消化栓の設置基準は。
- 答 基準は半径120m。設置は、緊急性や水利状況を勘案し地元と協力して進めたい。
- 問 消防団第10分団の詰所建設中だが、次の予定は。
- 答 入横尾、泉、町横尾を担当エリアとする第3分団を予定している。
- 問 高齢者祝賀補助金は。
- 答 地区での祝賀事業の補助で、75歳以上1名当たり500円と、1地区1万円の均等割分である。
- 問 特別養護老人ホームの待機者はどのくらいか。
- 答 19年4月現在の申込者132名で、他の老人保健施設等へ入所した方を、引くと42名の待機となる。
- 問 あんしん電話保守等の委託料の内容は。火災報知機能は。
- 答 緊急装置180台の年2回の保守点検とセンター機2台の保守管理である。緊急・相談・火災報知の機能がある。
- 問 児童手当の対象数は。
- 答 3歳未満381名。3歳以上小学校修了まで1千184名見込んだ。
- 問 保育園職員の退職者数と採用者数は。
- 答 退職は臨時保育士2名、調理員が2名である。採用は臨時保育士6名、調理員1名である。
- 問 各保育園の障害児の状況は。
- 答 各園とも増加している。
- 問 妊婦健診の助成が2回から5回に拡大したが、内訳は。
- 答 妊娠10週目前後、20週目前後、24週目前後、30週目前後、36週目前後で130件を想定した。
- 問 保健センター設計委託料15万円の内訳は。
- 答 センターの増改修に係わる調査等の委託料。健康づくりの拠点として十分機能するよう検討したい。
- 問 学力向上事業内容は。
- 答 4月に小学2年から中学3年で学力テストを実施し、授業等を改善する。
- 問 就学奨励費の見込は。
- 答 坂城小18名、南条小28名、村上小18名、坂城中34名で予算計上した。
- 問 食育・給食センター建設予定地の面積および購入単価は。
- 答 約850坪で、単価は造成費を含め坪当たり約10万3千円を予定している。

予算に賛成×反対



一 般 会 計 宮 島 祐 夫
国民健康保険会計 安 島 ふみ子
後期高齢者医療会計 安 島 ふみ子



一 般 会 計 大 森 茂 彦
国民健康保険会計 大 森 美 津 彦
後期高齢者医療会計 大 森 茂 彦

20年度予算に以下の議員が一般会計、特別会計にそれぞれ討論をした。

特別会計

付託された7特別会計予算案について
慎重に審査し、その結果を委員長が
本会議で報告した。

有線放送電話

加入促進を

委員長 中 嶋 登

光ケーブルの整備に伴う
高速インターネットへの移
行もでき、減少は落ち着い
てきた。
停電時に電話は使用でき

ないが、有線電話は使用で
きるなど防災面でのメリッ
トや、P R も取り組んでい
きたい。

国民健康保険

特定保健指導は

委員長 柳 澤 澄

問 現在の加入者数は。
答 公共も含め19年度末で
3千600件弱を予想して
いる。

問 減少の理由と加入促進
のP R は。

答 「有線はあまり使わな
い」とか「子どもが学校を
卒業したから」という人が
多いが、やはり携帯電話の
普及が大きい。

問 退職被保険者保険税が
減少し、一般被保険者分が
増えている。構成は。
答 退職被保険者1千55
0名のうち、65歳以上の1
千100名ほどが一般へ移
行する見込みである。

問 保険税の特別徴収、過
年度分の滞納への対応は。
答 特別徴収の対象となる
税は現年度分のみである。

問 後期高齢者支援金は老
人保健拠出金に比べどうか
答 19年度の老人保健への
拠出金9千400万円を上
回る見込みである。

問 特定保健指導の対象と
なる者は。
答 健診での血圧、血糖、
脂質、肥満の判定に基づき
動機づけ・積極的支援とな
れば保健指導を行う。

問 普通徴収額と人数は。
答 保険料の総額は、1億
2千570万円。そのうち
普通徴収額は、1千853
万円である。被保険者は、
約2千400人で、そのう
ち普通徴収者は、約700
人である。

問 歳出の出身については
審議できないが。
答 保険者の広域連合に設
置した議会で、市町村長お
よび議員の代表が審議し、
市町村に反映する仕組みだ

問 初めての予算の内容は
答 高額療養費申請など一
般管理費が主体で、事務費
は町の一般財源で対応。

後期高齢者医療

保険料総額

1億2千万円

委員長 柳 澤 澄

下水道事業

あと20年

委員長 中 嶋 登

問 要である。

問 滞納の現状は。

答 受益者負担金は現年度分57件、滞納繰越分71件。

重複者もいるので111件で2千72万円である。

使用料は現年度分35件で60万円、滞納繰越分14件で99万円となっている。

問 設計委託の2千万円はどこか。

答 網掛の県道の山側と、中之条の残りを予定。

問 村上小学校周辺は。

介護保険

要介護3が増加

委員長 柳 澤 澄

問 要介護認定の介護別状況は。

答 2月末の認定は、要介護1が138名、要介護2

が115名、要介護3が101名、要介護4が93名、

要介護5が95名で合計542名である。

問 サービス利用状況は。

答 月々の給付額で、要介護3の増加が目立つ。18年

度以前1千万円以下だったが、現在1千700万円ほどに増加している。

問 要介護3の利用増は。

答 通所系サービスの増加が原因と思われる。

問 事業計画策定費とは。

答 3年に1回、サービス方針や保険料を見直すためのデータ分析、資料作成費である。

老人保健

一人当たり約75万円

委員長 柳 澤 澄

問 老人保健制度廃止で予算減少するが。

答 4月から後期高齢者医療制度へ移行し、町での医療費支払いはなくなる。

医療給付の町負担分12分の1に当たる1億4千万円を、後期高齢者医療広域連合に支払うことになる。

問 町の1人当たりの医療費は、県内では高い。制度が変わっても把握はできるか。

答 1人当たりの医療費は約75万円である。町負担分は、市町村ごとの医療費の合計で算出するため、町の医療費は推計できる。

答 認可外のため21年度に變更認可で、この区域を取り込んでからになるため22年度以降になる。

同和地区住宅新築
資金等貸付事業

繰上償還は

委員長 中 嶋 登

問 貸付に係わる未返済額が累積しているが対応は。

答 定期的に文書、電話、訪問等により収納に努めている。

問 公債費の繰上償還の内容は。

答 公的資金の補償金免除繰上償還等実施要綱により金利7%以上のものが補償金免除されることになる。7・1%が1件、20年9月に一括償還する予定である。

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)



ドッキドッキの1年生(南条小)

問 20年度予算では町税が1億5千900万円、長期借入金も1億円余いずれも増額しているが、厳しい財政の中で事務事業の効率化見直しなど行財政改革と、行政コストの削減にどう取り組み、その節減効果は。町長 行財政改革は町の課題とし、予算では事業の重点化と、経費削減の徹底を図り、最少限に努めた。中村総務課長 物件費や人

問 基幹道路整備などだけでなく、安全・安心の利便性の高い、快適な生活周辺づくりへ、キメ細かな行政サービスの充実を。①町単工事の実施状況は。②高齢者の外出支援交通システム

や、在宅寝たきり障害者等に、理・美容サービス助成などの取り組みを。町長 町単工事は町のインフラ整備に、有効な役割を担ってきた。地域で頑張りを、主体的に実施できるところを、優先してやっていく。片桐建設課長 町単工事の実施率は概ね3分の1、各区2カ所で平均50万円。塚田福祉健康課長 車イス利用者の福祉有償運送は、2事業者があるが、移動困難者の移動支援をどうするか今後検討する必要がある。在宅寝たきりの高齢者などへの理・美容サービス支援は、高齢化が進むなか、新たなサービスの充実へ検討する。



田中邦義

事業の重点化と経費削減へ

行財政改革の予算へ反映は

田中邦義 議員 8P

- ①20年度予算編成における行財政改革の取り組みは
- ②暮らしやすい地域づくりの取り組みについて

宮島祐夫 議員 9P

- ①20年度予算の財政運営について
- ②産業振興施策の特色について
- ③地域医療の確保について

円尾美津子 議員 9P

- ①制度の導入を前に
- ②環境にやさしい町をめざして

柳沢昌雄 議員 10P

- ①地域医療の対応策について
- ②給食センター建設について
- ③湯さん館施設整備について
- ④道路行政について

塚田忠 議員 10P

- ①長野県森林づくり県民税について
- ②道路特定財源の暫定税率について

安島ふみ子 議員 11P

- ①ふるさと納税について
- ②食育・給食センターについて
- ③子育て支援について

入日時子 議員 11P

- ①土地問題について
- ②坂城町温泉施設条例について
- ③保育士の確保について

林春江 議員 12P

- ①障がい者福祉について
- ②住宅用火災警報器の設置義務について
- ③「不適切な財政運営」報道について

大森茂彦 議員 12P

- ①食の安全と町の農業について
- ②公契約について

山城賢一 議員 13P

- ①健康づくり事業について
- ②上田・坂城バイパスについて
- ③町単補助事業について

春日武 議員 13P

- ①徴税の強化について
- ②下水道事業について
- ③農林業について

中嶋登 議員 14P

- ①ノーテレビデーについて
- ②古文書について
- ③保育園跡地について

20年度予算の財政運営は

自律する町を構築



宮島 祐夫

問 長期総合計画を国の財政改革プランに沿って着実に推進することが最重要課題である。子や孫の世代に負担を先送りせずに済む、持続可能な財政を構築し、簡素で効率的な活力あるまちづくりを目指す予算の策定基本方策は。

町長 三位一体改革をはじめ医療制度改革など国の構造改革が進展するなか、新たな行政課題や多様化する住民ニーズに対応した、キメ細かいサービスが求められる。長期総合計画を念頭に置き、将来にわたって「自律する町」を構築するため、の、厳しい財政状況を踏まえ限られた財源の計画的・重点的な配分に努めた。

問 今後の与野党の対決議論は極めて不透明であるが

暫定税率廃止に伴う財源の影響は。

町長 今通常国会で焦点となっている揮発油税等の暫定税率が廃止された場合、町への影響は、18年度決算での試算は、歳入の自動車重量譲与税、地方道路譲与税および、自動車取得税交付金の暫定税率によるかさ上げ分43・4%、5千200万円程の減額、また、国庫補助金のうち地方道路整備臨時交付金は3千200万円が削減され、合わせて8千400万円程度の影響がある。

問 産業立地による工業団地造成の対策は。

宮崎産業振興課長 町組織の中で、「工業団地推進プロジェクトチーム」を設置し候補地の検討をしている。

国保税便乗値上げでは

医療費が増大している



円 尾 美津子

問 国保税の値上げが提案され、平均して4・6%、一世帯あたり約9千600円の値上げという。

4月から後期高齢者医療制度が導入される。それに伴い国保運営の仕組みや構成が変わる。65歳から74歳までは前期高齢者として保険料が有無を言わず、断わりも無く年金から天引きになる。それを背景に65歳以上の退職者が一般被保険者になる。その年齢に達



建設進む中之条住宅団地

している人の医療費の伸びを値上げの根拠とした。しかし、財源の手立てをしての変更であるし、医療費の伸びの積算をもっと厳しくすれば値上げせずに済んだのではないか。また、介護分は据え置きとしたが、納付金の推移を見ると年々減額になっている。引き下げで当然ではないか。制度の変更に伴う便乗値上げの感を強くしているが。

塚田福祉健康課長 現行税率の維持を目指したが、老人保健拠出金の減少、前期高齢者交付金が見込めるが医療費の伸びがそれを上回るので、税率改正を提案している。介護分については現行税率でまかなえると判断した。

環境施策の位置づけを

問 環境にやさしい町をめざして、施策の基本に位置づけをしようか。

町長 長期計画について、21年度から準備をしていくので、将来を見つめた対応をしたい。

地域医療の独自対策は

入院損わない仕組みで

柳 沢 昌 雄



た施設で対応していくのが最大の使命である。その態勢が維持できない以上、通院や入院に対して住民への対応が大事である。町内の開業医の先生方にお力を借りながら、入院施設が無いならば上山田病院は町内の医院と変わりないとの観点到に立って定期的に懇談を持ち、さらに、事態に対しては、入院が損われることのない仕組みづくりをお願いし進めている。

早期整備の促進を

問 日赤上山田病院は4月から入院病床なし、内科医2名、整形外科非常勤医1名で外来診療し、人工透析と在宅介護事業で運営されるという。当町は医療問題は人の生命に係わる重大問題と受け止め最良の方途を模索されてきたが、町は独自の考えで対応していくことが望ましいとの考えであるがその対応策は。

町長 上山田病院が地域医療として、入院機能を持つ

問 坂都14号線は幅員が狭く町内でも類を見ない頻繁な通行量で危険性の高い道路である。沿線の居住者その他に転居してまで、用地の協力をしている。早期整備促進を図るべきであるが。

片桐建設課長 現在、坂都1号線町横尾区間の事業を実施している。用地等の協力を頂いているので、上流側45m下流側60m間を、坂都14号線の計画に一部添った暫定形で本年度に整備をする予定である。

問 現在話題になっている暫定税率が、もし廃止になった場合、町への影響はどうか。

町長 税収源に大きな影響をおよぼし、道路整備だけでなく、地方財政運営を直撃し、教育、福祉等住民サ



暫定税率廃止の影響は

大変深刻な問題である

塚 田 忠

ービスの低下につながりかねない。

片桐建設課長 18年度ベースと比較すると8千400万円の減収になり、国費分49%減、県費分54%の減少になり、国の直轄事業は半減し、県事業は一般財源を

問 80億円補填しなければならぬので、現在行なわれている事業は、中止せざるをえない。A01号線はストッブするか単独で行なうかという状況であり、道路補修除雪等維持管理がまったくできない。

問 長野県森林づくり県民税の、町に配分される税の使途計画は。

宮崎産業振興課長 県では森林所有者のみでなく県民全体で保全していく目的で制定されたものである。現在検討中であるが、森林整備に必要な補助であり、事業費でなく、活動支援、技術者育成支援経費を当て、20%が市町村へ森林づくり支援として配分される。

問 資産価値のない山林の固定資産税の見直しを。資産価値の出た時点で課税を中村総務課長 地方税法第341条第1項第2号に基づいて課税している。

問 山林の中に膨大な一筆の土地があるが見直しを。

総務課長 地主が地積更正手続きをとることが必要である。



ガソリン値下げで行列

「ふるさと納税」見据えて

早急に対応していく



安島 ふみ子

問 多くの国民が、地方で生まれ、教育を受け、育ち進学や就職を機会に都会に出て、そこで納税する。

その結果、都会の自治体は税収を得るが、彼らを育んだ「ふるさと」の地方自治体には税収はない。そこで、今は都会に住んでいても、自分を育んでくれた「ふるさと」に自分の意志で、いくらかでも納税できる制度があってもいいのではないかとこの発想から、出身

地など居住地以外の自治体に寄付すると、個人住民税などが控除される「ふるさと納税制度」の導入が税制改正の審議で検討されている。

町として、魅力を全国に発信し、その寄付がどのような使途で使われるかを明確にし、基金や政策メニューを打ち出していくのか。

町長 この機会をとらえて坂城町を全国に発信することとは、自律のまちを推進するうえで、大変重要なことと考える。

町への寄付を広く呼びかけるサイトを立ち上げ、寄付者の想いをくみとりやすい選択メニューを検討し、HPで公開していきたい。

5歳児健診の実施を

問 最近急増する「発達障害」の早期発見を考えた場合、5歳児健診が必要では。塚田福祉健康課長 スタッフ確保が難しいが検討する

保育士の確保について

21年度に採用する



入日 時 子

問 町の臨時保育士は短期雇用のため、人が集まらず現場は常に人員の確保に苦慮している。昨年12月議会で総務課長は「行政コストの縮減、住民サービスの維持向上に取り組んでいる。職員の採用は年齢構成の不均衡を解消しながら適正な採用をしたい。」と答弁したが、ここ何年も正規職員の保育士の採用がない。現在正規職員の保育士は50代9人、40代が4人、30代が4人、20代2人で合わせても19人しかない。50代の経

験豊富な保育士がやめた後どうなるのか心配だ。有線放送で臨時保育士5名を募集していたが応募はあったのか。

中村総務課長 募集した臨時保育士については、予定どおり申し込みがあり、新年度に向けて保育園の運営態勢を整えている。団塊世代、それに続く世代の定年が近づいているので、行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理を進め、財政的な問題もクリアしながら正規事務職員、保育士等専門職の職員の21年度採用に向け、新年度に採用試験を予定している。

温泉施設条例について

問 プールや和室の利用料が、2時間単位になっている。1時間単位にならないか。

赤池企画政策課長 現状では条例改正までの不都合は生じていないと認識している。指定管理者制度の移行で差異があり運用方法等状況に応じ対応していく。

“すこやかに育て” 乳幼児健診





ねずみ大根のおやきづくり(味口ッジわくわくさかき)

「障害者」を「障がい者」に

策定委員会で研究



林 春江

問 「坂城町障害福祉計画」はノーマライゼーションの確立に向け施策展開を図っているが、心や身体に障がいがあるために特別な人と思われている現状もある。偏見を無くし心のバ

リアフリーな社会を求める手段の一つとして「障害者」の「害」には「悪くする」損なう」といった意味もあるので「障害者」を「障がい者」に表記変更することを提案するが町の考えは。

町長 自治体や学会で対応があることは承知している。塚田福祉健康課長 表記については福祉計画見直しの策定委員会で研究検討する。問 障がい者雇用の道を開くため「チャレンジ雇用」制度がスタートする。町の雇用状況と制度への考えは。
町長 障がい者雇用状況は町内企業全体で60人、公的機関では2・11人である。チャレンジ雇用の主旨をふまえ、可能な限り行政および企業における対応を進めていきたいと考えている。問 災害時等の情報伝達について、聴覚障がい者への配慮も含め情報ネットワークの活用もすべきと思うが福祉健康課長 防災担当課と対応を考えていく。

供用済土地について

問 不適切報道の真相は。赤池企画政策課長 産業道路の谷川交差点東側で町道拡幅に係る土地、建物補償費2千500万円余を公社が先行取得したもので、今年度内で事業執行する。

地産地消の取り組み強化を

流通の仕組みを研究する



大 森 茂 彦

問 いま、食の安全が問題なっている。食料を外国に頼らず、日本の食料自給率を高めることだ。町として地産地消で安全な農産物を消費できるようにしくみづくりが大切だが、どんな施策を考えているか。
町長 安全な農産物の供給・消費について、町が全体的な面で考えることも大事だ。生産・流通・消費の関係では、流通に弱い面がある。これだけの農産物ができたが、例えば、食育・学

校給食センターへの供給はどうするかという中間の流通のしくみを、いろんな団体、グループで研究することも大事だ。

入札に

最低制限価格制度を

問 町内の多くの建設業者は、機械を保有するだけの余裕がなく、レンタルを利用して工事を行っている。地元業者は災害や除雪など地域貢献がある。町内業者育成のために、一定規模の金額の工事は町内業者に限定して発注できないか。品質確保や下請保護、従業員の給与の観点から過度な安値受注を防止するためにも最低制限価格制度の導入を求める。
町長 いま、国、県でも公開や一般競争入札という流れもある。価格的に小さな工事については、町内業者をお願いしている。課題は町内の小規模業者を育成するためには何ができるかだ。競争入札においては現状ではきわめて難しい。

保健サービスはどうか



新たな制度を基本に

山城 賢一

問 特定健診と保健指導が実施される。生活習慣病対策と、予防を重視した医療の推進がねらいである。同じく、後期高齢者医療制度が始まり、保険者の実施率により、支援金が決められるという。サービス、事業内容はどうか変わるか。

町長 医療費の確保、健康づくりは、町の大きな課題である。健康フロンティア計画に沿い、新たな健診制度を基本に進める。

問 半過トンネル掘削工事の通行規制の対応は。

町長 町民生活への影響は計り知れない。規制方法や迂回路など、関係機関に検討を要望している。

片桐建設課長 17年度交通センサスの網掛地区で、平日24時間の通行量が1万1千779台である。国、県の検討結果をもとに、速やかに対応を知らせていく。

問 町単補助事業の拡充を町長 地域の意欲を受けとめている。実情を把握し意向をくみとるなかで、実施度を高めていく。

交通渋滞の解消策を

塚田福祉健康課長 20年4月から、新しく特定健康診査、特定保健指導をセットで実施する。40～74歳の国保加入者、20歳～39歳、75歳以上の後期高齢者の一般健康診査を行う。受診率の向上は、後期高齢者医療制度の支援金につながる。

高齢者の生活機能評価は介護保険特別会計の地域支援事業で対応する。



町税未納1億8千万円

収納体制をととのえる

春日 武

問 収入未納額は増えつづけ、納めるべき税の100分の6に当たる1億8千万円が未納となっている。ある自治体では対策本部を設置し、差押えやインターネット公売をはじめた。その

結果、収納率の下げ止まりがみられ、市税を3・5%増に見込んだとあるが。

町長 収納体制をととのえる。町税収入においてきわめて遺憾な状況にあることは承知している。税の公平



“いきいき健康づくりセミナー”

性からもより徴税率を高めしていく。

問 国が積極的に推し進めた公共下水道事業も町は頑張っても整備率が50%水洗化率は66・7%で3分の1が未加入だ。負担金の未納も2千万円ある。予算に100基分の合併浄化槽設置を盛ったところもある。公共下水道1つの設置に対し合併浄化槽では数十個分の設置ができるという。事業の見直しも必要と思うが。

町長 一部地域では浄化槽も併せ検討していく段階であると理解している。

問 農林業の未来を描くのに手っ取り早い方策はないと思うが。総合計画をより充実するための手だては。

町長 農山村にはかけがえない価値がある。我々の生存や国土を支えているしそこは文化を育てる基盤でもある。人と人が支えあっている日本文化の源でもある。自然に親しむ、土に親しむ、そんなふる里を創造し育成していく。その中にあるおいと生活の活力がうまれてくる。

貞明・旧南条保育園跡地の活用は



4分の1は残す

中嶋 登

問 両保育園跡地については、15年より同僚議員を含め5回目の質問となる。地元の要望として、ゴミ収集所の対応、隣が宅老所なので、高齢者と子どものふれ合う広場。地元25・26組合

周辺も宅地化が進み、約200軒もある。簡単な問題ではないが、将来、分區をした時の第2公民館も考える必要がある。消防団員が、少なくなっている昨今、町初めて、中



コミュニティ広場に期待

之条独自の防災組織「火の見会」を今年立ち上げ、分団長OB約30名で後方支援を行う予定である。この様なことを鑑み、中之条区の南地区において、避難場所として少なくとも480坪は確保しておきたい。

昭和40年当時、町財政逼迫の折、貞明保育園は、名誉町民鈴木直三翁より1千万円、中之条・南条区民より300万円、町より200万円合わせて1千5000万円で、土地購入と建設費に当てている。現在の価格に直すと5億円相当のご寄付になると聞く。

旧南条保育園は、小滝家の大きな屋敷を全部ご寄付いただいたものである。5年10年先を見据えて、行政対応をしなければ、将来禍根を残すが。

町長 新給食センターの建設費として、6億数千万円必要である。町の財産有効利用のため、両保育園ともに、鈴木・小滝両先生を敬承し、ミニ公園を4分の1残りを分譲地として、土地開発公社に販売させる。

住民参画型議会をめざして

班の構成

A 班	○中大春塚	嶋森日田	茂	登彦武忠
B 班	○柳入林田	澤日中	時春邦	澄子江義
C 班	○安円柳山	島尾沢城	ふみ津雄一	子美昌賢

○は班長

議会報告会のお知らせ

安島 ふみ子

町議会として、昨年の改選で議員定数を18人から14人に削減し、一般質問を対面方式に改善するなど、議会改革に取り組んできました。

今年度は、議会報告会を実施します。これは、地域の皆さんと直接お話しをしながら、議会の活動状況について報告説明し、町政に関する情報提供を行うとともに、提言などをお聞きする貴重な機会です。

5月12日から町内の会場において開催しますので、多くの皆さまのご参加をお願いします。

条例

◎坂城町後期高齢者医療に関する条例の制定について
(賛成多数可決)

高齢化社会の進展により医療費はますます増大すると見込まれ、医療費を安定的に確保し、現役世代と高齢者の負担を明確にするため、後期高齢者医療制度が4月から実施されるので、国の法律や長野県後期高齢者医療広域連合の条例制定に伴い、町が行う事務内容の条例を定めるもの。

◎坂城町税条例の一部を改正する条例について
(賛成多数可決)

国民健康保険税の課税額が後期高齢者医療制度の開始により、現行の基礎課税額分と介護納付金課税額分に加え、新たに後期高齢者支援金等課税額分を加えるものである。また、基礎課税額分に関する税額及び税率を改めるものである。

◎坂城町福祉医療給付金条例の一部を改正する条例について(賛成多数可決)
老人保健法が「高齢者の

医療の確保に関する法律」に改正されたため、法律名等の変更、住所地特例の導入及び県の補助金交付要項改正に伴う、68、69歳低所得老人への給付の廃止等に改めるものである。

◎坂城町国民健康保険条例の一部を改正する条例について
(賛成多数可決)

医療機関や薬局などに支払う一部負担金は、3歳から70歳未満までを6歳からとし、小学校就学前までの一部負担金を3割負担から2割負担に改め、4月1日から施行する。また、70歳以上75歳未満の一部負担金を2割負担に改め、21年4月1日から施行されるものである。

◎坂城町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について
(全員賛成可決)

利便性の向上を目的に行政手続の電子化、オンライン化が進められる。4月より簡易な手続きから一部、電子申請システムの導入を

議会報告会

開催日および場所等

日 程	開 催 場 所	班名
5月12日(月)	鼠公民館	A
〃	中心市街地コミュニティセンター	B
〃	中之条公民館	C
5月13日(火)	金井振興センター	A
〃	網掛公民館	B
〃	四ツ屋公民館	C
5月14日(水)	泉区集会所	A
〃	J A ちくま村上支所	B
〃	坂城町隣保館	C

◎各会場の開催時間は、午後7時～8時30分まで

人事

人権擁護委員

小宮山 和俊氏

任期満了に伴い再任した。

訂正

111号の宮島議員の一般質問の中で、「上平を元気にする会」を「上平緑の里」に訂正します

するため、条例を定めるものである。

◎特別職の職員等の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例について
(賛成多数可決)

給料月額から町長が8%副町長、教育長が5%を引くものである。

また、議員報酬月額に関する特例規定を削除するものである。

進む 土木遺産の保全

総務産業常任委員会

2月7日(木) 総務産業常任委員会

は、去年9月の台風

9号による5カ所の豪雨災害の復旧事業について、建設課の説明を受け、現地調査を行った。

このうち、役場東側の町道護岸工事はすでに完了していた。

南日名の垣外沢上流地区は護岸のブロックに亀裂が入り、とても危険な状態だった。陽が当たらない場所のため、工事は融雪後でなければ進められない場所な

ので、強固な施工を実施するように要請した。

(株)カヤマ北側の町道は、沢の崩落が大きかったが、ブロック積工事が順調に進んでいた。

上平の九竜池の下の町道もかなり崩壊し、大型ブロック積工事が進んでいた。

昭和橋の橋脚工事力所は改修工事のための川の流れを変える事業が行われていた。河川敷の根固めブロック製造力所も見学した。養生対策で練炭を使用していた。(入日時子)

特色ある学校づくりへ

社会文教常任委員会

2月5日(火)学校教育の現状と課題について、村上小学校と坂城中学校の現地調査をした。

村上小の学校長からは、特色ある教育として、バラの育成、村上かるたの作成地域の交流などがある。要望としてトイレの改修、パソコンの増設、南校舎の老朽化などが出された。耐震化工事が行われる体育館は床の傾きや柱と床の隙間も大きく開いている。工費は1億689万円で完成予定は8月末である。

坂城中の学校長からは、学級単位の教育は全生徒の学力が伸び、落ち着いて学校生活を送れるが、習熟度別教育ではむずかしい。少子化による生徒数の減少の影響は教師数の減少となり学級運営・部活・PTA活動などでオーバーワークに。

また、校長は学校教育目標「自主・友愛・剛健」を、生徒たちにより優しく親しみやすい表現にしたいとのこと。今後地域の特色や人材を生かす教育に期待したい。(大森茂彦)





半過トンネル 工事中の迂回路は

高速交通網対策特別委員会

2月8日(金)上田坂城バイパスの進捗状況と今後の見通しについて、長野国道事務所の中村副所長および担当課長から説明を受けた。対応策を要請したあと、現地調査をした。

上田坂城バイパスは、21年度内の完成めざして進めている。鼠橋以北に延伸する道路については、予算と交通状況で判断していく。また、半過トンネル工事は、規制などの検討をしていると説明があった。

迂回路の設定など、交通に支障が起きない方法を考慮するよう要請した。

力石バイパスについては、千曲建設事務所の高野整備課長および担当係長から説明を受けた。

総事業費は20億円で、21年度完成予定。約4億3千700万円余の事業を残す。六ヶ郷用水路付替え工事が済むと、20年度に埋蔵文化財調査に入る。

21年度に(株)竹内製作所北側交差点部が、調査予定であり、完成は延びることが考えられる。

(山城賢二)

駅への周回性で活性化を

坂城駅周辺整備特別委員会



1月28日(月)坂城駅周辺道路整備事業の進捗状況および「鉄の展示館」「けやき横丁」ならびに「ふるさと歴史館」の各現況等について現地で関係課長等から説明をうけ、調査を行った。

①坂城駅周辺整備事業は「駅南側進入路」および「駅前多目的広場」と「駅前歩行者広場」の3事業が、20年度供用開始に向け進められているが、駅南側進入路の位置や、多目的広場等の配置などを中心に、事業図と現地の確認検討を行った。

この中で、多目的広場と駐車場の配置面での安全性や、進入路の供用開始時期と県道拡幅工事との整合等住民の理解が得られるよう適切な対応を要請した。②「鉄の展示館」は「風林火山」ブームで前年比約4割増、「ふるさと歴史館」も「古雛まつり」効果で約2倍の、入館者がいずれも増加したが「けやき横丁」はメインのテナントが空いたままで、19年度から「(株)まちづくり坂城」による活用策が進められている。

(田中邦義)

3月定例会

陳情審査結果一覧

件名	陳情者	付託委員会	審査結果
「文化センター駐車場」の増設に関するについて	坂城町文化協会会長 齊藤 進 長野県軟式野球連盟 坂城支部長 山崎登喜夫 長野県軟式野球連盟坂城支部 事務局長 塚田 博	総務産業常任委員会	趣旨採択

子どもたちの

メッセージ



米作りについて

ぼくたちは、5年生でもち米を作りました。服部さんの田んぼを借りて作りました。お米作りで、苦労したのが、田植えと稲刈りでした。田植えは、手で植えたのでこしが痛くなってしまいました。今は機械でほとんどやっ



坂城小 6年1組
すずき 木 貴 鈴

ているけれど、昔の人は、こんなたいへんなことを、やっていたと思うと「すごいなあ」と感じました。稲刈りでは、僕は初めてカマを使って刈りました。稲刈りで一番むずかしかったのが稲をまとめてしぼる時のしぼり方でした。収穫祭では、おもちをついて、みんなでおいしく食べられてよかったです。みんなで協力して、作業ができたのでよかったです。これからは、たいせつにお米を食べたいと思います。

学有林について

私達の学校では春と秋に学有林へ行きます。学有林とは学校が持つ山です。春には5、6年生で山の下草刈りなどをします。とても大変で9が終わった後は「あー山がされいになって良かった。」と忘れます。今年も5月に学有



坂城小 6年2組
いづみ 井 奈 音

林活動があります。6年生としてしっかり下草刈りなどをやりたいです。秋には全校で学有林に行きます。前年の秋に5、6年生がやってくれた「コマ打ち」のきのこが大きくなります。そのきのこでPTAのお母さん方がきのこ汁を作ってくれます。午前中にやった作業などでつかれてしまった体も温まり午後頑張れるようなおもしろさです。最近は野外で活動することが少なくなっています。この活動をずっと続けていってほしいと思います。

小路



▼「年々歳々花相似たり」桜、辛夷に菜の花と、季節を忘れずいろんな花が、次々と野山に感動の佳境を恵んでいる。今年は、ガソリン暫定税率の期限切れで思わぬ春風も吹いた。

新年度に入り1カ月。新入生や新社会人が、初めての社会や生活環境に慣れた頃かと気掛かりになる。

▼前年度比15・8%増の一般会計ほかの予算や、後期高齢者医療制度関連条例など、28議案を審議した3月定例会の概要をまとめた。拙速と審議不足が否めない新医療制度は、名称を含め事務手続きのトラブルが続出し、高齢者に戸惑いと不信感が募っている。

▼一方で、次々と出てくる税金のムダ使いと、信頼を損なう事件や事故。人口減に向かう我が国で、持続する安全・安心・信頼の地域社会への責務を、改めて自覚したい。
(田中邦義)